第4回国立市保育審議会会議録

日 時 平成21年12月22日(火) 午後7時～午後9時
会 場 国立市役所3階 第1・第2会議室
出席委員 委員 9名(欠席1名)
内 容

- ・私立幼稚園協会代表委員の委嘱について
- ・委員からの提出資料の説明
- ・前回の会議録の確認

【会 長】 保育園保護者の委員から資料のご提供をいただいた。簡単に説明を、どういう趣旨というか。

【委 員】 趣旨としては、この問題はもう新聞や報道で大きく取り上げられている問題だと思うので皆さんご存じかと思うけれど、この審議会、国立の中でもしっかり押さえておきたい、子どもの育つ環境とかすごく大きな影響があるということで、出させていただいた。

【会 長】 ありがとうございます。東京新聞と毎日新聞それぞれ、保育の質というか面積基準の調査についての危惧にかかわる問題、もう一つは社会保障審議会、これは厚生労働省の中の審議会だが、そこで取り上げられた、保育所の主として面積基準にかかわる研究の報告ということで、参考にさせていただきたいと思う。

それでは議事に入る。

まず、既にお送りいただいている前回の会議録だが、これについて何か修正等があったら。

……………何点かについて、修正の指摘あり(省略)……………

【会 長】 それでは今日の本題に入る。その前に、お手元にスケジュール(案)があるが、ちょっとごらんいただきたい。これは前回今後のスケジュールを確認したいというご発言があったので出していた。

12月22日、これが本日の第4回ということで、本日の議題は「幼稚園と保育園、公立と私立の役割について」、前回に引き続いてさらにいろいろな意見を出していただく。時間的に許されるなら、その次の括弧に入っているが、「待機児童解消策及びその他必要な保育サービス量と行政のかかわり方について」。これは前段の議題と絡んでいるから、そう厳密に分けて議論しなくても。

そして、1月中というのはスケジュールがまだ確定していないけれども、「待機児童解消策及びその他必要な保育サービス量と行政のかかわり方について」ということと、

この審議会の報告のまとめに向かうということで、国立市保育行政のあり方全般ということ。2月に第6回で、事務局で整理していただきたいと思うが、それを受けて答申あるいは提言内容を確認し、そして3月に答申を行う。本年度中ということである。で、もし議論が長引くなり新たなことがあれば予備日に行うということで、ともあれ年度いっぱいでのまとめを目指すということが、事務局から提出されている。これについては、私の理解では当初からの予定だと思うので、このように進められるのではないかと考えている。個別の議題はもちろん委員の皆様のご意見に沿いながら、加えるなりしていきたいと思う。

それでは本日の議題に入りたいと思う。幼稚園と保育園、公立と私立の役割について。これは前回も似たような表題で議論したところなので、引き続きという形でさらに議論していただきたいと思う。どういう意見からでも結構なので、どうだろうか。特に前回いらっしゃらなかった方も、存分に意見を出していただきたい。また、これも前回お申し出があって、子ども総合計画については前もって読んでいただいた、ざっと目を通していただいたと思うが、そこら辺での質問なりご意見をお出しただけだと。

【委員】 前回のときの最後に、幼稚園の可能性ということ伺いたいということですが、会が終わったと思うが、そのことについて。やはり一番最初にいただいた資料の中にも、どの園かというのは総括されているのでわからないけれども、大きく定員割れをしている現状があるという資料での報告があった。そのことと、幼稚園での預かり保育は今5園で、それぞれ時間はまちまちだけれども早朝から6時あるいは6時半ぐらいまで預かり保育がされているということ、それから今保育園のほうの待機児が、国立でも問題になるぐらいの子どもたちが待っているという現状を絡めて、例えば幼稚園での預かり保育をさらに進めた状況が望めるのかとか、あるいは定員割れしているそれぞれの園が、何か経営の安定を含めてアイデアを持っていらっしゃるのかということなど、具体的かとは思いますが、何か知恵みたいなものを教えていただけないかと思って、前回発言をさせていただいた。そのことについて、何かお考えのある委員がいらっしゃればお聞かせいただきたいと思っている。

【委員】 定員割れのことについては、同じような傾向で子どもが少なくなっている幼稚園が幾つかあると思う。

大きく言うと2つ、学校法人になっているところと個人立の幼稚園とある。国立音大の附属幼稚園と私のところの幼稚園は、小学校なり上の学校がついている幼稚園。どちらも園長が自分でやっている幼稚園ではない。ほかのところは法人になっているけれどもやはり個人立の傾向が強い。その2種類については、随分と傾向が違うかなと思っている。経営の問題とか私なんかは平気でぺらぺらとしゃべってしまうが、それぞれの事情があたりだと思ってしまうので、なかなかその辺については話にならないが、やはりこの不況、去年の9月からと言われているが、もっと前から少しずつボディーブローがきいてきたような経済の状況かなと思う。お父さん、お母さんの両方がお勤めに出られるというふうになったとき、定員割れをしないような工夫はいろいろあると

思うが、まず園バスがあって送り迎えしてくれるとか、お昼に給食がある、おうちの人が幼稚園のお手伝いに行かなくていい、そういうような幼稚園だと、比較的人気が高い。

うちの幼稚園は三重苦、送り迎えしなければいけない、お弁当をつくらなければいけない、幼稚園のお手伝いをしなければいけないので、やはりなかなか今の状況でいうと難しいところもある。ただ、小学校との連携というつながりがあるので少し緩やかにやっていけるけれども、そうでないところはかなり大変な状況になっているのではないかと。私の前にも文化幼稚園の先生がお話しされたかなと思うが、「とても大変な時代だよ」と。構造的な部分があるので幼稚園に通わせたいと話される方もいる。ただ、現実それが許されない。サービスを変えるという話があったが、預かり保育とかいろいろやっている幼稚園に聞いてみると、預かりの部分はそれなりに入ってきても、3年保育、2年保育の幼稚園の段階になったとき、ほかの幼稚園に移ってしまうという話を聞いたり、保育園のように保育園化することによっても逆に児童数を減らしてしまうような状況もあると聞く。

今は、1歳児とか0歳児あたりの子どもの要望が多いのかなと。現実世の中を見ていると少子化なわけで、3歳児、4歳児になってくるとそんなに多くななくなってくる。そういうことに対しても保育園はとても大変なんだろうと思うけれど、そこで保育園のほうの人数確保が十分な余裕を持って行われる状況になると、その影響が幼稚園にも出てくる。では、保育園化することが幼稚園にとっていいかということ、幼稚園に望むものを持っていられる方はやはり戸惑いを感じるだろうと思う。預かり保育が直接幼稚園にどれぐらい影響を及ぼすかわからない、幼稚園で預かり保育をすることをどのぐらい期待されているのかということも、園長先生に伺うと思ったようではないと伺ったことがある。

私たちとしては、そういう構造的な部分はどうしようもないので、なるべくオープンに、幼稚園でやっていることを来ていただいて見ていただいたり、未就園児とか小さいお子さんに幼稚園を使ってもらう、市の公園だと、猫のふんがどうかで安心して遊ばせられないという話がこの前もあったが、幼稚園はそういう管理についてはある程度、完璧とは言わないが配慮して整備しているから、毎日とか頻繁にはできないけれど、地域の方に開放しようというような工夫は、きっとどちらでもされているかなと思う。

【会長】 私から少し、私立幼稚園の解説をちょっと加える。審議会でも以前にも話が出たような気がするが、一つは、国立の場合、私立幼稚園は9つある。そのうち、手元にある資料だが5つが学校法人で、4つが個人立となっている。幼稚園の世界をご存じないと個人立という意味がわからないと思うが、保育所の場合にはそういうものは存在しない、法律的に無理だが、幼稚園の場合は昔からの慣習みたいなものがあり、個人立がいわば残っているというか、東京都には比較的多い。

どこが違うかということ、学校法人というのは保育所と言えば社会福祉法人立と似たようなもの、要するに土地、建物が法人の物として存在している。そこに理事長、園長がいて、経営しているという形。個人立というのは、土地、建物が理事長個人の所

有物という形である。これは私立幼稚園だけに認められていて、例えば私立という小、中、高、大学全部あるが、それらはだめで、幼稚園だけに残っている。実情として何が違うかという、個人立は補助金が大分少ない。簡単には言えないが、多分法人立と倍以上違って来るだろうと思う。だから個人立というのは経営的にかなり大変。そのかわり法人の制約がないので、比較的やりやすいやり方ができる。それから、個人立というのは個人の所有物だから、仮に幼稚園をやめるとか子どもが減って破産する場合、財産は個人の物だからいつでも幼稚園をやめて土地、建物を個人として使うことができる。早い話が、明日からマンションでも別にいい。しかし、学校法人というのは原則としてそれはできないので、仮に法人立の幼稚園が極めて子どもが少なくなると経営ができなくなれば、学校法人の破綻になり、その土地、建物は正確に言えば国庫に返すという形をとる。だから学校法人が破産するというのは、それが消えてしまうということ。非常に意味が違う。

補助金の話というのは、簡単に言えば国、東京都の補助率がまるで違う。基本的に国、東京都は、なるべく学校法人でしっかりした経営基盤のもとでやってくださいという方針だと思うが、しかし私立幼稚園のそれぞれのお考えも尊重されている。まあ、過去の事情があるのだと思うが。

それから、市民委員のご質問で幼稚園の活用ということでは、昨日か今日の新聞だったか、町田市が幼稚園活用に踏み切るというニュースが出ていた。そこで言っている幼稚園の活用というのは、主に待機児童解消のためだが、具体的に一つは預かり保育を拡大する。幼稚園は定員いっぱいでものすごくたくさん子どもがいて、入る余地が全くないような幼稚園もなくはない。例えばお隣の府中市は、私立幼稚園は満杯。どうしてかという、府中市は多摩地区の中でも人口が増えていて、しかも子供が増えているので幼稚園、保育園が足りない。だから幼稚園も満員である。私のような経営にかかわっている立場で言うともめでたい場所だが、国立は必ずしもそうでない。国立も場所によって違うが。

要するに、定員としては百何十人とか何百人とあるが、定員に見合った面積が必ず必要だから、それに応じた部屋があるはずだけれど、そこまで行っていなければ当然部屋が余る、いわゆる余剰教室が出る。それを活用して、例えば預かり保育をすればといったことが出てきている。預かり保育というのは幼稚園の判断でできるものなのでさまざまな時間帯で行うが、国立が一番長いところはどこだったか覚えていないが、長目のところは朝7時から、幼稚園は普通9時からだから早朝やる。その後、幼稚園が2時なり3時なりに終わると、その後もさらに6時とか6時半、7時ごろまでやるという形が多いように思う。その人数はもちろん幼稚園のキャパシティと希望者による。

幼稚園にとって、預かり保育について文科省としては2歳児から認めているので、2歳児からの保育ということになる。細かいことを言うけれども、2歳児からの預かり保育は補助金はほとんど入ってこない。しかし、4月時点の2歳児なので年度途中で満3歳になるけれど、満3歳の誕生日になると補助金が入ってくる。面倒くさいが、幼稚園というのは学校教育法上、満3歳からと定義されているのでいわゆる3歳、4

歳、5歳、年少、年中、年長だが、それに加えて4月に2歳児のクラスも、満3歳に達した子どもは幼稚園の正規園児になる。それで補助金が出る。だから2歳児クラスというのを特に私立幼稚園でかなり広げてきているが、2歳児で預かっている間は補助金はこなくて、満3歳になったその月から補助金が出るということである。そういう拡大もある。

それから、親子で集ってもらう、集いの広場と呼んだり未就園の何とかかんとかといろいろな名称があるが、そういうのは午前中に週1回やったり、2回やったりいろいろだが、子育て支援としていろいろやっている。

それから、幼稚園とは別だけれども、幼稚園の場所を使って午後なり何なりに幼児教室をやるというのものもあるが、これは全く幼稚園の保育とは別で、幼稚園の園舎なりを使った別の経営で、別料金でやる。これは自由にできる。

それから幼稚園の活用ということで、預かり保育を拡大するとともにもう一つあるのが認定こども園になるという方式で、先ほど挙げた町田市のニュースは、幼稚園を認定こども園化することについて市が補助金を出すという話である。認定こども園にするときは、幼稚園プラス無認可保育所という組み合わせか、幼稚園に正規の認可保育所をくっつけるかが通常である。幼稚園プラス無認可保育所のことを幼稚園型、幼稚園プラス認可保育所のことを幼保連携型と呼んでいるが、この2つのどちらかである。その場合、この前解説したが、0歳、1歳、2歳を入れるためには、施設で、設備的に例えば調理室が必要である等のことがあって、なかなか普通の幼稚園では難しい条件だろうと。

そんな形で、東京都23区、多摩地区では、私立幼稚園、一部についてはもちろん公立幼稚園もあるが、それを変換する形が出てきている。東京23区の中には完全に公立幼稚園を廃止して保育所にするという、完全な模様替えも一部ではやられているが、それは例外で、大体は認定こども園、あるいは認定こども園に近い幼保一体園という、正規の認定こども園ではないけれどもそれに近いものも、例えば杉並区とか品川区で実践されており、いろいろな形がある。

【委員】 町田のケースで、幼稚園と無認可の保育所、あるいは認可保育所と一緒に認定こども園になっていく場合、その幼稚園は公立なのか、私立なのか。

【会長】 町田の場合は私立。多摩地区では町田と、私の大学のある小平市も私立幼稚園が10園ほどあるが、認定こども園になったのは幼稚園プラス無認可保育所という形態である。ちなみに、これは保育所の問題だが、無認可保育所と認可保育所というのは補助金制度がまるで違う、無認可保育所に対する補助金率は極めて低いから、幼稚園が無認可保育所をするということは、経営的に言うとあまりプラスではない。

【委員】 今回資料で送っていただいている次世代育成支援対策行動計画で、いろいろな資料を出していただいているが、ちょっと基礎的なことを聞いて申しわけないが28ページ。その前のページに保育所の入所児童数のグラフがあって、その後幼稚園児数の推移というのがある。これを見てみると、平成8年から16年にかけて17.5%、人口増加に伴っている感じだが園児数は増えているということで、園の数自体は保育園の合計と比べて2つ少ないが園児数は多い。これは、教育機関という

ことでもともと定員が保育園と比べると多いのか。

【会 長】 手元の資料だと、幼稚園全体の定員枠が1,917人とある。皆さん方の資料にも持っていればどこかに書いてあると思うが、こういう大分前のグラフだが。だから大ざっぱに言うと1,900人に対して1,400人ということだが、最新の数字ではない、平成16年のものである。園によっては多分十分いっぱいなのかと思うが、園によってはかなり定員割れがあるという状況ではないか。

【委 員】 先ほど幼稚園施設長の委員からいろいろお話をさせていただいて参考になったが、保育園化と預かり保育について、もうちょっと詳しく聞かせていただけるか。どうということなのか。

【委 員】 そういう情報というか、そういう話があるというのが新聞の記事か何かで載っていた。預かり保育をする、しないということについては、先ほどもあったようにそれぞれの園の方針みたいなものがある。実際問題として、今いる幼稚園の先生に、朝の7時から夜の7時まで仕事をしてくれとは言えない。そうするとそのための人員の確保が必要になってくる。そういうことについても考えて、特に個人立にしても法人立にしても同じだが、採算が合うかどうかということもあると思う。

それから、国立の中の地域的な部分もあると思う。某幼稚園の先生などは小さい子がいない、「大きなおうちみんなおじいちゃん、おばあちゃんが住んでいる。小さい子を探すのが大変だ」という話をされるけれど、本当にどれだけニーズがあるのか。預かり保育とか延長して保育しているところに、幼稚園を希望する方がドッと押し寄せているかということ、そういう状況でもない。そうすると、やりますと言ってもどのくらいニーズがあるのか読めないというのもきつとあると思う。

【会 長】 幼稚園で預かり保育をする場合は、国の補助金と東京都の補助金とつくが、経験的にいうと、私のいる白梅学園大学には付属幼稚園があつて、私が今、園長なので実態に詳しいが、ついでながら国立の北のほうの方が白梅に来るのでライバルになっていると。(笑)それは別として、預かり保育というのは多分、多くの私立幼稚園でトントンぐらいだろうと思う。というのは、それで幼稚園としてはあまりもうからないけれど、赤字を出さずに済むぐらい。具体的にいうと、非常勤の先生か、常勤にしても契約で比較的安目の給料の方にするとか採算が合うという感じぐらい。だから、それほど拡大したいというモチベーションが幼稚園にあるわけではない。ただ、ニーズがあればおこたえする。私の白梅幼稚園だと今、160名ちょっとの子ども数だが、預かりとしては三、四十名で6時ぐらいまで。拡大すれば多分もうちょっと多いかなという感触ではあるが、預かりを増やせば増やすほど、自動的にということはないわけである。

家庭でお子さんの面倒を見ているお母さんや親御さんも多いから、そういう方にとっては有料だから別に余分な金を払ってわざわざ預けなくても、2時ぐらいに帰ってくるので十分とか、あるいはたまにPTAその他で預けなければいけないときに用意があれば十分という方もいらっしゃる。だから、すべての幼稚園が遅くまで預かって当然ということは必ずしもない。だから当然、場所による。やはり幼児はそう遠くからは来ないので、国立でも場所によって相当違うと思う。

【委員】 保育料は。

【会長】 これは幼稚園が自由に設定するので一概に言えないが、例えば3時間預けたとすると500円から1,000円、1,500円ぐらい。預かってもらってパートで働いて、あまり得はしないけれど損もしないというべきか。だから時間で500円までは行かないと思う。

【委員】 いろいろ詳しいことを教えていただいて非常に参考になったが、今みたいな話の確認をした。幼稚園の一時預かりということも含め前から気になっていて、また実際に待機児童対策の一環として、町田市でもそうであったし、前の委員会で国立市で出されたものでも、その一環として若干なら組み込めるということがあったけれど、幼稚園の一時預かり保育がどれだけ待機児童対策にこたえるものになり得るかという、やはり伺ってきた話を全部総合すると、ちょっと限度が大き過ぎるのかなと感じる。それは例えば補助金の関係にも、基本的に幼稚園の場合は3歳からということだから、2歳から預かり保育をやってもその関係では補助金が入ってこないということで、経営上必ずしもプラスになるわけではない。トントンではあるけれども、これを拡大していこうというモチベーションもそんなに高いわけではないというお話。

先ほど、園バスの送迎や給食がある園なら人は来るけれど、そうでないところだと大変だという話があったが、例えば給食が提供されないのでお弁当を持っていかなければならないという状態のところ、まさに保育園のニーズを抱えているような子どもを預けられる体制を、実際に幼稚園が整えることができるのかどうか。やはりちょっと疑問視せざるを得ない。もちろん先ほどお話が出たように、今の幼稚園の教諭に無理は言えないから人員の確保は必要だけれど、それについても必ずしも資格要件が認可基準で決まっているわけではない。例えば、保育士資格を持っているということになっているわけでもないというお話が前回あった。ましてや個人立では、一種の財産処分という形で廃止することも、その気になればできないことではない。というようにところを総合的に見ていって、ある程度預かり保育ができていくとしても、そこに待機児童解消策という事業の一端を担わせていくのは、いささか限度があり過ぎないかと思う。

そうすると、やはり保育を求めているような待機児童を抱えている親御さんたちのニーズにこたえていけるものやっていると、どうしても保育園側の何らかの拡充という話は欠かせないのではないか。前回もちょっとあったけれど、幼稚園の側がそれによってさらに経営的に圧迫されていくということは、もともと幼稚園に求めるもの、保育園に求めるものと、やはりニーズが違うのではないかと今のお話を伺っていて思った。教育機関としての幼稚園と保育園と、そこはもうある程度、きっぱりとまでは言わないにしても、そこは隔てて考えていったほうがよろしくないか。

【会長】 幼稚園の活用というとき、先ほど申し上げたのは、一つは通常の幼稚園プラス預かり保育という形態だが、もう一つは認定こども園という形態。これは単に幼稚園のままでできるというわけではなく、先ほど言ったように保育所機能をそこに与えていくわけなので、当然給食その他の設備要件が入っている。だから無認可保育所でももちろんだが、当然給食設備をつけて、初めて可能になるという前提がある。ち

よっとそれだけ加えていく。

【委員】 今のご意見に関して、同意するところもあるけれどあまり限定しないほうがいいのかなど、幼稚園はあまり当てにならないというふうに決めなくてもいいのかなど、ちょっと思っている。これだけ待機児童もあるし、子育てしながら働きたいというお母さんは増えていくと思うので、そういったニーズにこたえるためにいろいろな工夫をするということが大事なのかなど思っている。今の制度のもとではなかなか幼稚園の方々のご意見をいただけないということだが、先ほどの町田の例では市が補助をするという形で、国から補助が来ないのであれば、市のほうが補助するということが当然あり得ると思うので、それで幼稚園で受け入れていただくことにメリットを感じていただけるようであれば、それは保育所拡大の一つの手段として使っていただけるのかなと思う。

そう思う理由は、例えば保育所を大きくするとかつくるとかいうことになると、土地と園舎が必要。それは相当お金がかかるものだから、もし幼稚園のほうでもう使わないような場所とか園舎があつて、子どもたちが生活できるような空間があれば、それを利用させていただくということは十分合理的ではないか。その点を考えると、あまり今の段階で幼稚園を、いわゆる保育需要を満たすために使わないということは、あまり限定しないほうがいいのかというのが1点。

それからもう一つは、教育と福祉という観点で、私は分けないほうがいいと思っている。逆に言うと、そう分けてしまうと、いわゆる保育園では教育は受けられない、そういう場所なんですかという話になる。同じ4歳、5歳の子どもたちが、保育園に行ったら教育は受けられない。それはやはり考え方として何か違和感がある。保育園でも、小学校に上がってちゃんとした勉強を受けられる体制になってほしいし、幼稚園の子であってもそうあってほしい。同じ4歳、5歳の子が、この子は福祉、この子は教育という形で分けられるのはどうも健全ではないような気がしている。この点ではご異論があるかもしれないが、単に今までの制度の中で、日本では文科省と厚生労働省という縦割りの中で仕組みができてきたから分かれてしまっているのであつて、私たちはそれを前提にして国立市の子どもたちの教育のこと、福祉のことを考える必要はないのではないかと。

【委員】 おっしゃることはよくわかるけれど、別に教育と保育を絶対的に分けなければだめだと言っているわけではない。もちろん保育所だって、今僕が行っている保育所では教育的なこととか結構やってくれているわけだから、それはきっぱり分けた前提でもないし、幼稚園を当てにしないという話でもない。誤解のないようにちょっと補足をしたいが、もともと教育授業を主としてつくられて、そういう設置基準でつくられている施設と、保育、福祉的な活動がメインという形でそのための設置基準でもってつくられた機関というのは、どうしても設備配置にしても人員の配置にしても、理想としてどうあるかはともかく、やはり置かれている状況や結果としてできる設備は違うわけである。それこそ国のほうでそういう考え方を変えていって、もっと別の機関をつくるような形で行くなるともかく、少なくともそれが前提にある、変わらない状態で、補助金も十分でないとか、給食関係の施設も新たにづくらなければならない

いとかいう状態の中で一時保育を待機児童に向けましょうということをやっていると、それで幼稚園の側が実際に対処していくことが可能なかどうか。その結果としてつくられたものによって、待機児童を抱えている親御さんたちが期待するような形の保育につながるのかどうか。その前提がちょっと違ってくるのではないかとことを申し上げた。

【委員】 実際に今、待機児で1歳児が非常に多いんだということも今までの話の中で聞いているので、預かり保育を拡充することが即待機児解消につながることは、私もダイレクトには思えない。ただ、そこがちょっと動くことで、何か全体もガサッと動くようなことがないのかなとちょっと思った。そのクスツとかガサツとかいうのがどうということなのか、またいろいろな話の中で具体的にやらなければ進まないと思うけれど、そういう意味でダイレクトにはもちろん来ないだろうと。ただ、何かの触媒ではないけれど、変化をもたらすような取り組みにならないかなと思ったのが一つあることと。

それから、教育と福祉ということを保育園保護者の委員がおっしゃったことについて学識経験の委員がおっしゃったことに、私は非常に共感する。結局、いい悪いとかでなく、お子さんを預けて働く親御さんたちが安心して働けることと、子どもたちがその場所にいることで安心して安全に過ごせることが一番大きな大事なことだと思うので、その視点に立ってみれば、教育の現場であろうと福祉の現場であろうと同じかなと思う。私も子どもを産んだとき、幼稚園は文部省、保育園は厚生省なんだということ育てている間ずっとすり込まれてきたので、だから違うんだと、保育にかけるのが保育園で、働かない親は幼稚園に入れるんだみたいなすり込みの中でずっと来たから、何か教育と福祉というふうに自分の中でついつい分けがちだけれど、保育園の抱えているいろいろな問題やまた幼稚園が抱えている問題、保護者の人たちが抱えている問題などを考えてみたら、そういうふうに自分がすり込まれてきたことは、もう少しそうではない展開をこれからの世代で話し合われていってもいいのではないかと考えた。

【委員】 幼稚園もいろいろなタイプ、預かりをやっているところもあれば、本当に幼稚園ということで、それぞれの理念を持たれてやられているところがある。うちは一時保育をやっている関係で、そのまま幼稚園に行かれる方、または幼稚園にいながらそのまま通われている方がいるので、いろいろな方がいるなということを感じます。それぞれみなさん思われていることがあるので、それについていろいろな選択肢があっているのかなと私は思っている。

財政抜きの理想だけ言ってしまうと、私共の願望で言えば、今はもう各保育園が耐震改修等いろいろ準備にかかっているわけだが、たとえば改修ではなくて新園舎をどこかそばのさほど不便ではないところに作って…、仮になかよしさんがその新園舎に入るなら、なかよしさんは大喜びだと思う。なかよしさんの園舎が空いたら、他の園はすべてそこを仮園舎にして耐震工事をさせていただく。小学校は夏休みに耐震改修をかけられるけど、保育園は年中無休というか、この年末年始も6日間しか休みがないものだから、改修工事をするには、広い園は園庭に仮園舎を建てるとか、立川市では

昭和記念公園のどこか一部を借りて仮園舎を建てたと聞いたが、相当な工夫をしない限り大変である。改修にせよ、改築にせよ、建て替えにせよ、この問題は公立さんも私立もすごく大変なこと。だが耐震の問題は待ったなしである。どちらもいろいろな数値が出て、どこがどうとは言わないが、うちもどんな数値が出るか恐ろしい。幼稚園は大分進められているけれど。

そのような中で、園庭もそんなに広くない園が多いから、例えばそんな風にする。そして新しい園もあるので、7、8園が仮になかよしを使って建て替えなり、改修なりをしていく。その時に定員も全部変えてしまう。また乱暴なことを言うと怒られてしまうが。

要するに保育園は、今日も実はある園長から相談を受けたが、4、5歳は定員割れしている、どうしたらいいかと…。それは市と話をするしかないのではないかという話が結論だが、やはり1歳児を膨らませて、筒型に近い形で4、5歳は減らしていくという形、これが幼稚園さんにもあまり影響を与えず、他の園にもあまり影響を与えず、今のニーズを一番吸収できる形なわけである。だから例えば1歳児がうちみたいに10人定員だったら、そこを15人くらいの数字にして、上に行っても17人とか18人くらいにして、そのまま行くとか、20人だったらそのままずっと最後まで21人くらいで帰結するとか…。

もっと思い切り言えば3歳くらいでやめてしまうとか。いろいろな形で建て替えと共に定員を変えてしまう。そうするとかなり1歳児を吸収できて、1、2歳あたりの定員を膨らませていくと、幼稚園さんにも迷惑をかけず、もともとの保育園の幼児クラスの定員割れの問題も多少解決してくる。同時に耐震の問題も一気に進んでいく。

古いという意味では、もう昭和52年以前の保育園がほとんどだから、そういう意味でも改善していく。仮園舎はだいたい5,000万円ずつかかるという話をこの間していたが、そういう意味でも、どこかの本園舎を使わせていただければ、仮園舎でなくて使えるから、一気に市の負担も減るし、それぞれの負担もかなり減るので、いいのではないかと。いろいろ問題はあるとは思いますが、そのような感じで考えていただければいいと思う。

ポイントはやはり、建物の改修と共に定員を変えてしまうこと。そして、下の年齢を膨らませていくということ。

【委員】 今の点で、大変いいアイデアで私も大賛成だけれども、幼稚園のほうで4歳、5歳の子どもたちを受け入れていただくためには、やはり延長して預かり保育みたいな形で、5時とか6時くらいまで預かっていただけるような体制をとっていただくのが必要なことかなと思って。

【委員】 だから上のほうがどのくらい減るのか。今、定員割れが具体的に四、五歳でどのくらいいるかわからないけれど、市のほうが把握していると思うが、その辺の兼ね合いである。ニーズよりも小さくしてしまうなら幼稚園に協力していただくというのも、全部の共存ということを考えたなら当然そういう部分も。ただ、さっきから言っているように必ずしも重なり合うかどうかというのは微妙。幼稚園のニーズの方がうちへ来ていいかということ、うちも教室でいうと6教室、英語とか絵画とかいろいろ

なものをやっているが、それでも幼稚園のお客様がうちに来るかといったらかなり微妙。やはりそのぐらい違う。

【委員】 今、待機児が1歳児に多くて、実際、保育園の改修とともに四、五歳児の定員を減らして1歳児の赤ちゃんを増やすというのは、国立でも計画されていることである。1園やるということみたいである。既に1歳児でこれだけ待機児がいて、そうすると来年は2歳児で入りたい人がまた増えてくる。その子がまた3歳児になるとやはりどんどん増えていくし、定員に少しでもあきがあれば、あいているなら預けて働こうという人も出てくるだろうから、そうそうこの先四、五歳児がいつまでもあきがあるとは思えないが。

【委員】 ごめんなさい、一点落とした。先程の仮の話でなかよしの旧園舎がその後、どうなるかという、8年後、初めてそのニーズに合った、2歳までなら2歳までの保育園を作る、またはその時定員割れしているなら作らない。もっと言えば、これは多分財政的に無理だと思うが、私立にも、定員が割れていても職員を抱えているわけであるから、定員定額の補助をしていただければ、どれだけ定員を空けておいてもいい、暴論だが。公立と同じ事をしていただければ、別に定員が割れてもやれる、そういう経営のさせかたをしていただければ。そんなことをしたら幼稚園さんに怒られてしまうが。要するに、どんなに空けておいても余裕を持って入りたいという方を受け入れることが出来る訳である。でも理論的に言うと、0歳というのは途中で産まれるから、0歳だけで言えばそんなおかしい話ではないと思う。

【委員】 先ほどは僕の言葉足らずで教育と保育を分けるという考え方、すり込み云々という話がちょっとあったが、そういうつもりで言っているわけではなくて、すり込みという問題でない。先ほども申し上げたように、面積とか人の配置とか設置の基準自体がもともと違って、なおかつ幼稚園教諭であれ保育士であれ、受ける教育課程は違っているわけであって。そういうふうな施設としての前提が全く違っている現状があるので、人が増えてきているから幼稚園もこれだけやってもらうというような形でやるのが、親にとっても保育園にとっても幼稚園にとっても、それがプラスに働くのがどうかという根本的な問題があるのではないかということをお願いしたつもりである。

文科省では預かり保育は2歳からと決められているという話が先ほどもあったが、今、待機児童で一番大変なのは1歳児であって、このところが幼稚園の預かり保育によって解決される問題ではおそくないと思う。それは、当てにできるとかできないとかの話ではなくて、もちろんそういうことも必要であればやっていいと思うけれど、言うなればそちらのほうに議論が傾いていくことによって、保育園そのものをどうしていくかということに落とされる部分とは、やはり本筋からちょっと離れないかなと思えてくる。

今日、保育園保護者の委員からもいろいろ資料が提出されていたが、それに関係するものが厚生労働省あたりでも出ている。この12月7日に厚生労働省が出した保育施設における死亡事例というものを僕も参照したけれども、認可保育所に比べて認可外保育施設では事故の件数が倍ぐらいあるという話で、それに対して専門家のコメン

トということで厚労省のホームページに載っているのは、保育現場の取り組みとしてやってほしいことは、法令を守り基準を遵守し、事故防止策を講じることが保育所の責任の根幹にかかわるものであり、そのためにはカリキュラムや教育内容に加えて前提となる健康、安全管理、事故防止を含めての保育の質を保持する必要があると。つまり、現行の保育に関する法令、現行の基準を遵守することが事故の防止につながっていくという専門家のコメントが、この厚労省のホームページにわざわざ掲載している。また、保育士が事故防止のために子どもの活動を束ねたり、消極的な保育に陥ることがないようにしたいという、これも同じ専門家のコメントとして挙げられている。

まさに前回の議論の中でもあったような、特に臨時の人たちがたくさん雇われて、しかもその臨時の人たちの待遇が非常に難しい状況にあって、そういうところに応募が来ないという状況の中で、なかなか保育士の人たちが目配りできないような状況になってくると、どうしてもそういう消極的な保育に陥っていく可能性が捨て切れない。

なおかつ、それに関して東京新聞で12月7日に報じられた記事を見ると、認可保育所のほうが事故死の事例が少ないことについて、これも役所の見解ではあるが、厚労省では職員全員が保育士の資格を持っていることが影響しているのではと。要するに職員全員が保育士の資格を持っていることによって、認可保育所のほうが事故が少ないのではないかという分析が実際にあると。そうしてくると、例えば全く教育課程の違う幼稚園教諭の方に、実際の保育までやれというのはもともと酷な話であるだろうし、限られた補助金の中で、まさに保育士の資格を持って目配りができるようなスタッフを、万一の事故が起こらないように預かり保育の中でもちゃんと配置できるという前提がないと、区別をなくして受け入れたのはいいけれど、それによって行き届かないところの事故だって起こりかねない。

そうするとやはり保育園の拡充なり、一時保育なり、やはり人をちゃんと配置でき、それなりの施設、基準を満たせるような体制をつくる必要があると。それをやるためにはやはりそれなりの補助というか、出す必要がある。それが財政難の中で厳しいというのだったら、本当に前から何度も申し上げているが、やはり財政を捻ぎらえて考えていって、保育であれ、幼稚園も預かりもそうだろうけれど、より優先的に資金的なことを捻出できるように、もっとほかで検討できるところはないのか。そういうところまで考えていく、これもやはり責任ではないかと思う。

【会 長】 財政のことはごもっともだが、前半の部分だが、一つは、幼稚園の預かり保育について国の明確な基準がないことは本当だが、自治体によって補助を出す場合の一定の枠をつくることはできる。それから、幼稚園としての責任を持ってやっていることだから、無制限に資格のない人に預けているわけではないわけで、私どもの幼稚園も預かり保育をやっているけれども、責任を持って預かっている。別に事故を起こしているわけでもない。そこについてはどうしても危険であるという言い方ではない、ちょっと違うのではないかと私は思う。

それから、仮に例えば認定こども園の場合でいえば、認可保育所と一緒にもちろん保育所の基準も入る。無認可保育所の場合でも、当然保育士が保育するという前提のもとに行われてきている。無認可保育所というとまるで野放しのように見えるが、

認可保育所というのはあくまで東京都に届け出の審査を受けるので一定の基準を持っている、認証保育所も当然ながら持っているので、どの程度の基準を設けるか適切かはまた別の議論だが、一定の基準のもとでやっていることは同じである。幼稚園型の認定こども園であっても、1歳児を含めた乳児区分や延長保育部分は保育士が行うことになっているので、それも保育所の保育と比べて必ずしも劣っているとは言えないのではないかと思う。

ただ、ご指摘のことに反対しているわけではなくて、例えば1歳で保育にかけるはずの大勢のお子さんが行くところがない、きちっとした保育所で預かるのが一番いいというのは反対しないけれども、私が申し上げたいのは、認定こども園も一つの選択肢であるということである。それはあくまで設備基準を変えなければできないけれども、変えれば保育所の保育に近いことになるということ。

もう一つ申し上げておきたいことは、仮に1歳児の保育を、保育園施設長の委員のご指摘のように何らかの施策で拡大するとする。それは特に23区などの様子を見てみると、新築でやる場合ももちろんあるが、例えばすごく簡単に言えば、1歳児の部屋を広げられれば定員が増えるわけである。何らかの形で四、五歳の部屋を縮めて、一、二歳の部屋を広げるという改修が可能なら、それでできる。たまたまそういうことができるような園では、そういうことをやっている。その場合、筒型という言い方をしていたのだが、通常の保育所は0歳の定員が少なく1歳、2歳と逆ピラミッド型に定員が増えていく見識を持っているが、実際には3歳以降で新たな保育所に入るお子さんは非常に少ないので、3、4、5歳は大体定員割れする仕組みというか現状である。大体0歳、1歳、2歳ぐらいで新規に入ってくる人がそのまま行くという形なので、最近はだんだん筒型というか、一、二歳の定員を増やして上を減らす形にすると、待機児童としては比較的減らせるという現状、そんな気がする。

【委員】 先ほど幼稚園と保育園の5歳児の教育ということでおっしゃられていたが、学校へ行く前の子どもたちが幼稚園であろうが保育園だろうが、受けるものは同じでなくてはいけないというのが私の考え方である。だから幼稚園では教育的なことを受けて、保育園ではこういうことというのではなくて、やはり同じ年齢の子だったら同じものを受けていかなければいけないと思っているので、やはり文部省、厚労省だからという考え方はしないほうがいいかなと思った。

それから国立で東保育園ができるとき、乳児保育所にしたらどうかと、そのときも待機児対策があったが、やはり子どもたちは0歳から5歳までいたほうが育ちがいいというか、大きい子を見て小さい子が育っていくという保育園のあり方から考えると、乳児保育所でなく5歳までいたほうがいいということで、東保育園も0から5歳までの保育園になった。確かに乳児保育所ができると乳児の待機児が解消されるというのはすごく簡単だけれども、ただ乳児保育所というのは、私も見たことがあるがやはりちょっと、それはそれでいいけれど、やはり子どもの育ちからいくと5歳までいたほうが、小さい子は大きい子を見ながらどンドン育っていくという中では、そのほうがずっといいかなと思っている。

【委員】 2つ話があるので、どちらをしたらいいのかよくわからなくなったので、

まとめていただけたらと思うが。

1つは、年少、小さい子について。僕は幼稚園の園長をしているが、自分の子どもは2人とも保育園に通った。妻が僕と同業なので、仕方がなくやった。先ほどの筒型という話で、それは宿命的なものだろうと思う。これからますます少子化になっていったとき、その下のところをちゃんと確認しておかないと、上がどんどんどんどんいなくなってしまう状況。だから、どんどん入ってくるという考え方は子どもがどんどん増えていくというイメージだが、今はどんどん少なくなっているわけで、振り分け方を考えると、やはり2歳、3歳から保育園に入っていく。お母さんが育てていたけれども、そろそろ子どもがひとり立ち、2歳、3歳でひとり立ちは変だが、だれかに預けても親として何となく許せるというか、そういうことで預けようと思う人たちは、今の状況では少ないんだと思う。そこまで来たら、どういうところに行っても同じみたいな感じになる。で、今の話ではないけれど、幼稚園は教育のイメージだから、ここまで来たら幼稚園に入れてしまおうと思う方もいるかもしれない。

私の上の子は0歳児で、3カ月から保育園に行った。武蔵野市だが、武蔵野市の保育園に行くと、下の子は入れなかったの、無認可の保育園に行った。無認可の保育園に行っているのをアピールすると入れるぞと言われたので、無認可の保育園に預けてからもいつも申請を出して、お兄ちゃんがいるので情けをかけてもらって、3カ月ぐらいで入ることができた。

今、部屋を広くするという話があったが、2人か3人に1人の保育さんが必要という状況が、3歳、4歳になれば、幼稚園もそうだと思うが10何人、20何人に1人の先生で済んでしまう。やはりすごく手がかかる。今度も子どもにお金をあげようと言っているが、前にばらまいたときと同じようなことになるのかなと、使い道はといったら「貯金です」と言う。何だ、使わないのかと思った。直接幼稚園なり保育園なりにそのお金が回っていくことがあれば効果があるだろうが、でもそうではないのでどうしたものかなと思う。2人ないし3人の子どもに1人の保育士さんがついていると、いろいろな経費を考えたとき、一体1人の0歳児にどれぐらいお金がかかるのか。最低でも年間200万円ぐらいかかるだろう。

雇用を創出する、生み出すという意味ではとても大事なかもしれないけれども、もしかしたら、そのお金を0歳児のお母さんに差上げたほうがいいのかなと思ったりもする。うちの家内のように、みずから働きたいという方と、女性がどうののではない、男でも何でも構わないんだけど、子育てにかかわるということをどういうふうにとらえるか、根本的な部分であるのかなと思う。今なぜ待機児童が増えているか、保育園に入りたい人がいて待っているのかということ言えば、こういう時代なので何とか生活を支えるために両親で働こうという思いをしているためにそういうことが起きているのであれば、何かかわいそうだなと。

この前の新聞にヨーロッパ、イギリスとかスウェーデンとかで保育の質が問われている。入れればいいのかというと、本当にブロイラーみたいになってしまうのかなと。教育ということ为先ほどおっしゃったけれども、それを本当にいい加減にしているのかなと。それぞれの主張があっている、ダンスとかいうものを主体として子ども

たちの情操教育をする、何をやっても構わないと思うけれども、ただ、親が働いている間子どもの面倒が見られないから、親のかわりに見ている。でも、親のかわりに見るといっても親と同じようには見られない。そこで安全にということで、ただそこで時間を保管しているような状況だとしたら、それはやはり大問題だろうと。その時期の保育の質が、将来のその人間たちの、そのときは学力という書き方をしてあったのでちょっと気に入らなかったが、やはりその先の人間を育てていくために非常に影響がある。だからもう保育に意識を向けて、幼稚園だろうと保育園だろうと関係なく、これからの次代を担っていく小さな子どもたちを、人材としてきちっと育てていこうという考え方が、今主流になっているというのを聞いて、もうちょっと、幼稚園と保育園と言っているけれども。こんな時代になると、坂本龍馬ばかり浮き立ってきてヒーローのようになっているんだけれども、今もそういう時代かもしれない。これから先何百年かたったとき、坂本龍馬がいたわずか百何十年後の日本人は最低だったという歴史的な評価が下ることだけは絶対に避けなければいけないと強く思っている。だから今ここで、単に子どもを預けるか預けないかとかいう問題ではなく、幼稚園と保育園もあわせて保育ということをどういうふうにしていくかと考えるのであれば、文教都市でもあるし、国立だからこそそのあたり、お金がかかるかからないは別にしても、どんなシステムで本当に子どもを育てていくのかということを含めて考えていき、その一つが保育園であり、もう一つに幼稚園のあり方、それぞれがお互いにかかわりながら、でもそれぞれのスタイルをつくっていくことを考えていったほうがいいんだらうと思う。

【委員】 先生のおっしゃるとおりだと思う。ただ保護者には、ちょっと語弊があってもいけないがいろいろな方がいらっしゃる。保育園施設長の委員などもお感じになっていると思うが、ここ10年、20年、30年と親の質がものすごく変わってきて、先生が今恐れられているようなことがもう、坂本龍馬に笑われるようなことがもう事実起こっていて、国立市としてというよりも日本の世の中として何か手を打たないと、保育園、幼稚園の問題ではなく、企業のあり方も、もっと子どもに関する親のあり方とかそういう根本に触れていかない限りは、全然立ち行かないようなことがいっぱいある。

そんな中で、私も最初は、親は親であるべきだろうという親学的な考えが非常に強かったが、今はちょっと変わってきて、やはりその部分を押し出していっても実際についてきてくれない。前は5年ぐらいで、卒園するころには何とか話ができたけれど、今は卒園するころでも平行線のまま、自分が年とったのかもしれないが、なってしまう。そんな中で、育児支援的な考え方でできるだけ親のところに、その世代においていって話をしていこうとか。

大変申しわけないんだけど、やはり保健センターとかいろいろなところで0歳にやることには限界があって、やはり保育園の現場であったり、一時保育の現場であったり、いろいろなところで親とかかわり合って情報を伝えていかないと、かるがもさんなどもそうだけれども、本当にそういう中で実際に生で、違う世代とか違う立場の人が話す機会がないと、やはりその世代だけで固まっているとか、またはその世代の

中でもデビューできないというか1人孤立してしまうような親がすごくいる。そういう方たちにどうやって子育てのあり方みたいなものを、私も偉そうに言えないが、伝えていけるかというところからやっついていかないと。そういう意味では本当に総合的な施策を、保健センターの看護師さんが巡回でいろいろ回られている、支援センターもいろいろやられている、社協さんもすごく回られている、民生委員さんも回られている、そういうことをすべてやっついていかないと、この辺は本当に、先生がおっしゃるようにすごくまずいことになってきているなど、本当にひしひしとこの10年、20年感じている。

【委員】 先ほどの幼稚園施設長の委員がおっしゃった、小さいころの教育がとても大事だということは私も同じで、そういう思いもあって今日の資料を出させていただいたが、認定基準ということも保育の質というところにもすごくかかわってきている。この面積基準は、定められてから60年ぐらい、社会状況が変わっていながら変えられていないものである。この記事の中でも名古屋市の例が書いてあるが、これは定員の弾力化ということで詰め込み保育ということが書いてあって、ぎゅうぎゅう詰めの状態で、テラスとか廊下もつぶして保育室にして保育面積を増やしてやっと受け入れているという感じ。そこの園長先生も、最低基準を一たん引き下げたらもとに戻せないとおっしゃっているが、本当にそのとおりだと思う。定員の弾力化ということ打ち出したとき、国は緊急的な措置だと説明していたが、それが今は待機児解消策として常態化している状態になっていて、面積基準も、今緩和してしまえばまた同じことが起こるのではないかとすごく思う。国は、今待機児の多い大都市に限定して行うと言っているが、これがまた全国的に広がっていくのではないかと懸念もある。

実際、保育園保護者の委員おっしゃっていたが、認可保育所での事故が2001年を境にして増えているというのが裏面の記事で出ているが、2001年というのがどういう年だったかということ、定員の弾力化、面積基準を超えなければ受け入れてもいいと。保育士定数の8割以上は常勤という規定も、年度途中で保育園児が増えた場合は非常勤でも構わないというふうに、かなり緩和された年ということで、そこから事故が増えているというのは、私自身すごく驚いた結果である。面積基準の緩和も、詰め込み保育を促進していくものということで、子どもの安全という面ではすごく心配がある。厚生労働省が出している調査をした研究結果で、機能面に着目した保育所の環境・空間にかかわる研究事業についてということで、一番最後のところに結論が書いてあるが、「現在の面積基準を繰り下げることや、繰り下げられるような仕組みを導入することは、1人1人の子どもの発達に応じた保育をより困難にするものであることから、少なくとも現行の最低基準以上であることが必要」とはっきり書かれている。なので、面積基準の緩和というのは、やはりこれに逆行するものであると思う。

国がどういう方針を出すのかわからないが、それがどうであろうと国立市ではその最低基準は守るべきと私自身は思う。ぜひその辺も、国立の子どもの保育の質、安全性を守るということで、これから考える答申の中でもぜひ含めていただきたいというぐらい、とても重大なものだと思う。

【委員】 全く今の意見と私も同じで、60年前にできた面積基準を今の待機児童の

いっときの緩和のためにこういう策がとられるとしたら、これはもう全く、保育の質の面からいってもとても怖いことかなと考えている。今もおっしゃったように、理想としては寝食分離という形がなされていけば一番いいのかなと思っているし、ここにも書いてあるように、平成21年度は2万5,384人という待機児童だが、隠れ待機児童というのが10数万人まだいるということで、この問題については本当に、国立としても慎重にいろいろと考え、保育園施設長の委員がおっしゃったように、保育園とか幼稚園とかでなく、本当に子どもたちにとってどうしたらいいかということ十分に審議を重ねていく必要があると考えている。

【委員】 保育の質の重要性が第一であるということは、全く僕も同じ考えである。だからこそ、保育の質というものを確保するためにどういう制度的な手配がとれるのか。ここが審議会であって何らかの方針を出さなければならない以上は、理念だけ書くわけにいかないから、そのための制度的な策というものを答申に載せなければならない立場であるわけで。そのとき、どう考えていくかということまで話をしているつもりだし、またここでも討議しなければならないだろうと思っている。

明日にも急に経済状況がよくなって、子どもを家で面倒を見るのも大丈夫ですよなんていう状態は、何年か先にもそういうふうになってくることはおそろくないだろうし、実際、女性の社会進出が広がってくる中で、働くことへのニーズも広がってくる。また、幼稚園と保育園を厳密に区分することをそんなにこだわっているわけではないけれど、現実的に制度的な違いがきっちりつくられてしまっている以上、この一、二年ぐらいに両方まとめたようながっちりとした教育保育施設みたいな設置基準ができれば別だけれども、そういうものが急にできる話でもない。実際に3月には答申を出すことが求められている状況の中では、保育園であれ、幼稚園の一時預かり保育であれどういう形でも、保育の質を維持する形で受け入れができるような制度的にはどうするのかということ、やはり現実的に考えざるを得ない。

保育園保護者の委員から資料で出された最低基準の問題もあるわけだが、私の手元に持っているだけでも、例えば社会福祉協議会でも、あるいは日本保育学会でも、国が最低基準の緩和に動こうとしていることに対して、現行の最低基準でさえ、保育士の面でも設備の面でも子どもが育つ環境としては厳しい状況にあると。だから少なくとも現行の最低基準を上回る環境整備が必要である、ましてやそれを逆行するなんて認められないという緊急アピールを実際に出されている。という状況もある。そのことを踏まえて、そういう面積であれ、保育であれ、最低基準を満たしたような形で、なおかつ急に明日、今の制度が変わらない以上は、その中で受け入れるために、予算的にどういう人の手当てができるかということを考えていく。まずそこだと思う。

先ほどの子どもの死亡事故による調査も、これは一例かもしれないが、認可外保育施設、認証保育所とかにおける死亡事故の件数は、認可保育所の倍はあるというのが実際出てきている。その中で、例えば幼稚園と無認可保育園をプラスしている幼稚園型の認定こども園みたいな形が、問題の解消につながるかどうか。今、待機児童が存在しているということに対処しなければならないが、大枠は変えられないので、何とかこういう部分で細かなところをいじりながらという形でやってしまったとき、それ

は現場に負担をかけるだけになって、結局先ほども話があったが、怖い結果になりかねない。そのとき責任を負わなければならないのは、施設や市であったりする。そういう負担だって起こってくることを考えていったとき、やはり一時保育であっても保育園であっても、最低基準を崩さないでなおかつどう受け入れていけるか、それによって質を確保できるかを考えていかなければならないし、そのためにどうするかということになってくる。やはり保育の質の観点で、理念だけでなく具体的な答申を出すことを考えていく必要がある。

【委員】 幼稚園の先生と保育園の先生の違いというのがさっきからずっと出ているが、会長に伺いたいのが、学生さんは幼稚園の先生とか保育士さんとか、分かっているのか。どちらかという幼稚園の教諭の免許も持っているし、保育士の免許も持っている人というのは結構多いのではないかと最近思っている。

【会長】 今の30代前後から下は、両方持っているのが90何%。

【委員】 そうですね。だから幼稚園に勤めているからといってけがさせてしまう人ばかりいるわけでもないし。その辺の使い方というのはきつとうまくやればできるのではないかなど。先生のところの大学の先生に伺ったことがあって、「幼稚園の先生にはなりたがらないよ」というふうに、最近の若い人は、

【会長】 それは全然勤務条件が。

【委員】 そう、だから勤務状況の問題。保育園の先生のほうが大変だと言っているけれど、実は保育園の先生は意外と時間で区切れている。幼稚園の先生というのは、子どもが帰った後の教室に預かり保育でほかの子どもたちを入れてしまったら、次の日の準備ができない。そうすると先生は、その預かり保育をした子どもたちが帰る6時、7時までどこかで今度は先生が待機していて、それで子どもたちが帰った後の夜に次の日の準備をしなければならないか、あるいは今でも9時からと言っているが、うちの幼稚園の先生たちは7時ごろには来てウワッとやっている。そういうのを見ると、幼稚園の先生のほうが時間がルーズというのもあり、なかなか大変なことは大変。

もしかしたら、その両方の資格を持っている人をうまく活躍できるような仕組みができると、そこには一つ仕掛けが、僕は考えられないが、できるのかなと思っている。

【委員】 認定こども園はどうか。保育界では、保育園からは多分認定こども園はほとんどメリットがないので行かないが、幼稚園はさっきのどちらの型にせよあり得るのかなど。でも国立の場合は、実際はあまり行きたがらないのではないかなど。先生は、幼稚園の協会としてはどうか。

【委員】 一般的に言っても、認定こども園はすごく少ない。これだけやっけても「やるよ」というところが本当に少ない。それはやはり少ないなりの理由があるのではないかなどというのと、よほど何か後ろ盾がないと踏み切れないような仕組みがそこにはあるんだろうなど。その辺は僕が勉強不足でよくわからないんだけど。

【会長】 いろいろな理由があるが、一番大きな理由は極めて簡単で何かというと、幼稚園型というのはさっき説明した幼稚園プラス無認可保育所だが、無認可保育所については国の補助が入らないので極めて補助金が低い。そのために採算が合わない。

だから無認可保育所を単独で出された方は相当厳しい経営でやらざるを得ないという難しい条件がある。これについては、今日配っていただいた資料の、社会保障審議会の少子化対策特別部会でずっと議論している中で、認証保育所及び無認可保育所についても国が補助を出すか出さないか、今議論をやっている、この3月までに結論をみると言っていたのが、もしかしたら伸びるかもしれないけれど、まあ、来年の前半には結論を出すことになっている。だから、その行く末によっては幼稚園型も伸びていく可能性はある。もちろん幼稚園型ではない認証保育所や無認可保育所もだが。というのが状況としてある。

【委員】 質を落とさないことは非常に大事だと、私もそのとおりでと思うけれども、なぜ質が落ちるかという、要は増える需要に対して供給を増やすことができないという、まさに財政の問題があって、そこで結局、質を落とさざるを得ないという選択がとられているのかなという気がする。そういう意味では、限られた財源の中でいかに質の高いサービスを提供していくか、さらに拡大していくか、増やしていくかということが大事な問題になる。

今日のトピックの1つに公立と私立の役割についてということも挙げられているので、ちょっと核心に触れることであるが、私自身は、前から申し上げているように、財政の観点からいくと国立市の負担は公立のほうが3倍ぐらいかかる。民営で平均1人年間60万円ぐらいで済むところを、公立だとその3倍ぐらいの180万円近くを市として負担していかなければならない。改築、改修あるいは建設の場合にも、民営であれば補助が出るけれども、公設、公営ということになると全額、国からは出ない。ということで、やはり公立というのはお金がかかるというのが財政の面からいって少なくとも事実だと思う。そういう意味では、そこまでお金をかけて公立という形でやっていくだけのメリットがあるのか、率直に知りたいということがある。極端な言い方をさせていただくと、公立は本当に必要なのか、国立市ではこれだけ民間の保育園で新しいことをやっていらっしゃる中で、公立が本当に必要なのかということを中心として、少しお話を伺えるとありがたいなど。

【会長】 そういう意味では、民営化するとかいう話ではなくて、公立の役割、また私立の役割という話だろうから。

【委員】 それが本当にあるのかというのがそもそも、役割というか必要なのかというのがよくわからない。

【委員】 認可保育所という意味では公立も私立もその役割は同じだと思うけれども、公立と私立の何が違うかという、公立保育園は、運営費を市が全部負担してくれている。

【会長】 いわゆる税金から出ているということ。国立市民が負担している。

【委員】 そう。私立の運営もすごく大変なんだと思う。保育園施設長の委員のお話に出ていたかと思うが、なぜ公立が大事かというところでは、先日、他市で公立保育園の民営化に関しての学習会があって、そこに行かれた保護者がいる。その学習会の中で、私立の保育士の先生が、私立のポイント制、ポイントによって補助金が出るという問題によって、子どもがお金に見えるとおっしゃった。それだけ運営面を考えな

から保育をするという、保育に専念できる環境が崩れているんだなと私は思った。これは他市の例なので、国立がそうだというわけではもちろんないが、公立の保育士の先生たちが運営のことを心配しなくても、少なくとも保育に専念できる環境があるというのはすごく大事なことだと思う。それはやはり市が運営費を負担しているからで、保育士は専門職だから国家資格を持っているし、保育に専念できる環境というのは、子どもにとってもすごく必要だと思う。

国立の公立の保育園は4園あるが、園単独でいろいろ、保育のことを考えている以外に、4つの園がどういう保育をするかという横の連携、一緒に話し合いながら進めてきた経過がある。そこに保護者も市民も入って、一緒に市に要望したり、そういう一緒に検討してきたという経過もあり、そういう中で保育をつくりあげてきたということから、国立という地域の保育の水準を維持していくには、公立というのは重要な存在なのではないかと。

【委員】 民間のほうと公立、そんなに保育の質が違うのか。

【委員】 今につけ加えて、国立の場合は民間が先にあって公立が後からできたという中では、国立の2園、なかよしと矢川があって、西ができた3園で、特例保育を私たちの合議制の中で、国立の保育というのは合議制なので、園長がいても園長の命令でなく、すべて職員がみんなで話し合っただけで決めるという形で進めてきたけれども、今の延長保育の前の段階だが、それについても保護者の方がとにかく自分たちの勤務時間よりも長く預かってほしい、自分たちの自主運営でもいいからやってほしいみたいなことだった。私たちもやはり保育士として受け入れた子どもに責任を持とうということで、そのときは7時半から6時までだったが、その時間を私たちで必ず正規職員が残って受け入れましょうという形で進めてきたり、4月1日の入園式を行ったり、障害児保育についても、ずっと受け入れてきていたんだけど、障害児保育を市のほうでやりましょうといったとき、私たちも研修とかしてやる方向に行ったんだけど、トップが変わったら全然、バーツと引かれて。結局私たちはずっと受け入れながら、自主的に要綱をつくってやっとこれを認めていただいて国立市の障害児保育ができたり、10カ月から3カ月、産休明けと月例差を下げる、そういうことも全部公立4園がまとまって、国立の場合は進めてきた。

一番の違いは、私立というのはどちらかというと1園1園、横のつながりはそんなに強くないのではないかなと思う。本当は公立と私立だって連携が持てたらいいのではないかとずっと思っているが、やはり公立は4園でそういう形をつくってきたから、延長保育とかを私立もやってこられたということが、随分違っていたのではないかなと思う。やはり国立のそういういろいろなことを私たちは進めてきたのではないかと自負しているが、どうだろうか。

【委員】 国立市内の公立保育園は延長保育等については、他市に比べると積極的に取り組んでいるのは事実である。公立園同士の連携によって、公立保育園の保育の質を高め、延長保育や障害児保育を組み入れてきたということは、評価できる。但し、私立保育園もまた、それぞれが社会福祉法人として責任を持って、担ってきている。連携という意味でも、私立保育園の園長会を毎月第2水曜日に開いており、毎回各園

の持つ課題や問題、改善策を熱心に話し合っている。また園長間のつながりも強く、今日も他二園の園長と本日の議題の事という訳ではなく、意見を交換してきた。

親の立場から考えると、選択肢はいろいろあっていいし、私立保育園の使命として特色を持つということは、当然のことだと思われる。公立私立、幼稚園保育園を問わず、「子ども達を大切に育てていく」という根幹にある部分は同じであろう。ただそれぞれのやり方・得意な分野・特色があつていいと思うわけである。

例えば東地区のある私立保育園は、一時期、子ども達が持つそれぞれのアレルギーへの対応の結果、30種類のハンバーグを鍋釜まで替えて作っていた。アレルギー児対応への補助は、国立市は日本でもトップクラスで、現在でも該当児が3名以上いる場合は適用されるが、その園が先頭を切って引っ張ってきた結果であると思う。また隣の園では、農業を取り入れた保育を熱心に行っているとか、うちの園のことは言いづらいが、ホームページを見ていただければ色々出ている、というようにそれぞれが色々な役割でやってきている。

公立保育園の四園が互いに連携をとって、延長保育等様々な点で非常に良心的にやっていることは前述した通り、周知の認めているところである。ただ財政的に国立市にとってどうかと言うことは、組合のみなさんも同席されているので、あまり突っ込むと叱られてしまうが、人件費の比率割合が私立保育園ではさほど高くない。でも実際に500万円の源泉徴収書を税務署へ送る人間が私共の園にも何人もいる。一番高額な私、園長が800万円だが、公立の保育園においては、調理師さん、用務員さんにおける平均がそれより高額約900万と聞き、それは法律で定められた公務員の宿命であろうが、人件費の比率は当然高いものになっていくわけである。例えば保育材料費について、年間どのくらい予算配分されているのか、ごぞんじであろうか。私共の園では500万円程度である。かなり高い水準だと思う。他市の法人についていくつか調べてみたが、一園は70万円、もう一園は100万円、もう一つ別の園は130万円程度である。どこにどう予算を配分していくかは、園長の裁量、才覚であるが、そして保育材料費だけが子ども達のために充てる費用ではなく様々な費用を充当していくわけだが、色々な意味で私立保育園は子ども達に直接処遇する費用も別に払っていない訳ではないのである。運営は確かに大変かもしれない。だが、工夫をして費用を捻出するのに、東京都や市にちゃんと監督されつつも、いろいろな法律の縛りや規制が少なく、動きやすかったりするメリットは、公立さんがどうこうという訳ではなく、私立にはあると思う。

【委員】 何年か前に私自身、幼稚園のP連の会長をやっていたことがあって、そのときにしみじみ思ったことは、今保育園の話をしていただけからちょっと違うかもしれないけれど、実際に園の代表をやっていたり、保護者であったとき、国立に公立の幼稚園がないというのは非常にやりにくかった。結局、目指すところというか、公立というのはある意味リーダーシップを、先ほど保育園施設長の委員がおっしゃったり、保育園保護者の委員がおっしゃった内容と同じことだけれど、ある意味ガイドラインみたいな目標を一つ示してくれているような部分がある。それを目指して、私立も大変ながらもここまでやはり同じでいたいよねとか、ここまでの水準には上がりたいよ

ねというところを目指しながらやっていたりする。国立の場合は私立しかないから比べるのが保育園しかなくて、でも保育園と幼稚園というのはやはりいろいろなところで違うので、実際に幾ら子どもにお金をかけているかというお金のところでしか比べることがなくて、保育の内容では全く比較ができない。そのことでどうこうということ进行讨论したり、市に要望を出したりすることができなくて、公立の幼稚園があったらもっとお互いにいい話ができ、高め合っていけるのになと思ったことが実際にあった。

例えば公立がないことの一つの保護者の不安というのは、例えばこの場で、「じゃあ、幼稚園の状況はどうなんですか」と聞いたとき、市役所の人は何も答えられない、というか即答されない。「それは幼稚園さんがそれぞれにやっていることだから、市では把握できていません」とおっしゃったり、幼稚園の定員数とか住所、場所とかはもちろんわかっているけれど、内容やいろいろなことを聞いても最低限の情報しか市は持っていないくて、市の関心が低いようにちょっと思っていた。それが幼稚園の保護者の人たちにとっては、幼稚園保護者の委員も多分そういう内容で今までご意見をおっしゃっていた、こっちを向いてくださいみたいなことをおっしゃっていたと思うけれど、それと同じことである。それはもしかしたらメンタルの部分なのかもしれないけれども、公立がある意味というのは、保育園保護者の委員や保育園施設長の委員がおっしゃったことプラス、幼稚園のほうからも公立の意義というものをやはり痛感されているのかなというのにはちょっと思った。

【会 長】 大事な指摘をありがとう。そろそろ時間なので、最後に言うことがあれば。

【委 員】 僕は私立保育園に預けていて全然不満はないけれど、ただ公立保育園という存在は、さっきもお話があったが、やはりガイドラインみたいなものを支えているところはある。もちろん私立はみんなよくやっただけでいるのは確かだけれど、例えば全く公立的なものをなくしていくと、それは市場原理の中にほうり込むことになる話だと思う。例えば、実際に経営のことを考えていくと保育料の問題とかも起こってくるかもしれない。今の経済状況で、これは仮定の話だが、値上げとかいった話になっていく。一方で、仕事が大変になっている親御さんたちはたくさんいて、なおかつ働いていないと、求職中だと保育園はなかなか入れない状況もある。でも働いていない人ほど収入が厳しく、なおかつ保育園に行きにくい状態なので、その市場原理みたいなところに保育園を追い込んでいくことが、それによって一見経営はよくなるかもしれないけれど、家庭にとっていい話になるのかどうかというのは考えるべきではないか。

【会 長】 まだいろいろおありだと思うが、次回また今日のお話の続きをさせていただければと思う。

【会 長】 では同じ時間で、総合体育館ということでよろしく願います。議題は、最初に資料にあったけれど、今日の議論の続きとまとめの方向に向かうということで、整理していくことになる。

では、また次回も活発な討議をよろしく願います。

— 了 —